

出張報告書

~~下関市議会議長殿~~

平成30年 2月10日

職氏名 林 真一郎	用 務 《地域科学研究会》まちづくり行政フォーラム'96 一人人口減少時代の市街地再編と実現手法 立地適正化計画とコンパクトシティ形成
期 間 平成30年 2月 5日から 平成30年 2月 5日まで	出張先 東京都千代田区 剛堂会館会議室

調査日 2月5日(月)

講 師 工学院大学建築学部まちづくり学科教授

星 卓志 氏

室蘭工業大学大学院

工学研究科くらし環境系領域准教授

有村幹治 氏

毛呂山町まちづくり整備課都市計画係

酒井 優 氏

鶴岡市建設部都市計画課長

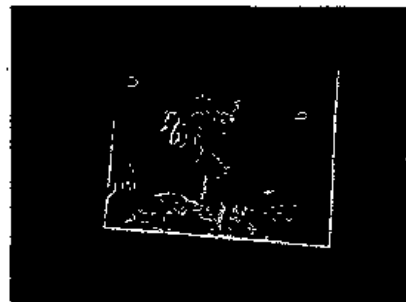
早坂 進 氏

意見・調査事項

《調査事項》

立地適正化計画とコンパクトシティ形成 2/5

地域科学研究会主催の標記セミナーへ政務活動で参加した。



第一講を担当する工学院大学建築学部まちづくり学科教授の星卓志氏が『コンパクトシティ形成をめぐる論点と実現手法の課題』と題し講演。

冒頭、六年前まで札幌市に奉職し計画策定を担当したことと国交省強権的手法へ反発

①居住誘導区域内居住者の生活環境が維持され、区域外居住者の生活環境が劣悪になることは『公共の福祉：都市計画法の目的』に反するのではないか。

②一部の例外を除き、市街地を消滅させることはすべきではないし、できもしないのではないか。

③平均人口密度の低い都市は市街化区域全体の人口分布を平準化する（集約化しない）方が、全体としての持続可能性が高いのでは との三点の理由で警鐘を鳴らされた。

◆都市計画法は都市の拡大成長を計画的に制御するための手法であり立地適正化計画は都市の縮小を進めるための手法◆⇒郊外化対策は都市計画制度による制御が必要⇒個々の建築行為を都市計画行政で協議調整する仕組みづくり⇒川の流れ自体を抑えるのが先では？

と見解を述べられた。

二講以下、事例報告を含め、多くの示唆を頂いた。

事例中、鶴岡市の取り組みは、熱意が実感されるものでした。

2040年は下関市も人口が20万を割り込むかとされており、今から綿密なマスタープラン作成が望まれるところですが、鶴岡市では都市計画マスタープランと立地適正化計画をベースに『都市再興基本計画』が策定されています。

興味深いお話を頂きました。